

2014年4月18日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「世界銀行債券ファンド(毎月分配型)／愛称:ワールドサポーター」

2014年1月～3月の運用状況と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは相対的に利回りの高い、新興国通貨建ての世界銀行債券に投資を行なうファンドです。高い金利収入と為替の値上がり益の獲得をめざしつつ、信用力の高い世界銀行債券に投資を行なうことで、信用リスクの低減をめざしています。また、新興国通貨は為替変動リスクが先進国通貨と比較して大きくなる傾向にあるため、幅広く分散投資を行ない為替変動リスクの低減をめざしています。

今回、日興アセットマネジメントでは、2014年1月から3月までの「世界銀行債券ファンド(毎月分配型)」の運用状況と今後の見通しについてのレポートを作成いたしましたので、御一読いただければ幸いです。

なお、2014年3月末時点では、以下の国の通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。



※上記の投資通貨の国は2014年3月末のものであり、将来変更される場合があります。

【運用概況】

当四半期は、寒波の影響を受けた米国の経済指標が低調となったことを背景に、軟調な滑り出しとなりました。その後は、アルゼンチンを皮切りに財政に問題のある新興国の通貨が売られる一方で、好調さを取り戻す通貨があるなど、新興国通貨に選別の動きが強まりました。

3月にはウクライナを巡る対立から、ロシアルーブルに対し売り圧力が高まりましたが、金利引き上げなどの措置により、結果として影響は限定的なものとなりました。

この様な結果、当四半期の基準価額の騰落率は▲2.42%（税引前分配金再投資ベース）と低調な推移となりました。なお、過去一年間の騰落率（同）は、2.58%の上昇となりました。

＜基準価額の推移（2007年6月21日（設定日）～2014年3月31日）＞



	2013/12末	2014/1末	2014/2末	2014/3末
基準価額	4,779円	4,496円	4,461円	4,542円

※基準価額は税引前分配金控除後の値です。

	1月	2月	3月	1～3月
同騰落率	▲5.11%	0.11%	2.73%	▲2.42%

※同騰落率は税引前分配金再投資ベースの値をもとに算出しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

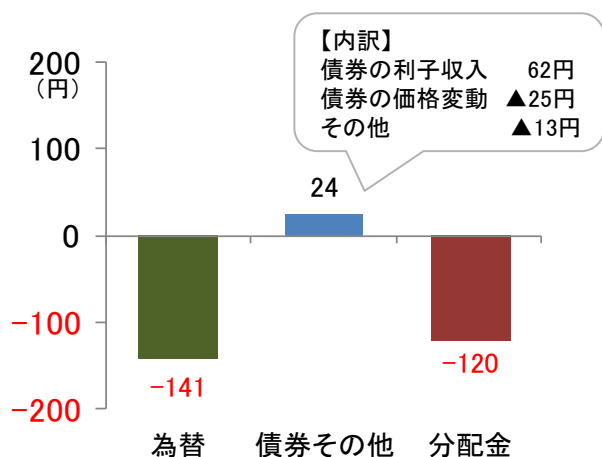
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

【基準価額騰落の要因分解】

当該期間における当ファンドの基準価額の騰落要因をみると、債券その他要因はプラスに寄与しましたが為替要因がマイナスの影響となりました。為替要因を通貨別で見た場合、投資先の通貨は概ね小動きとなりましたが、ロシアルーブルによるマイナスの影響が大きくなりました。

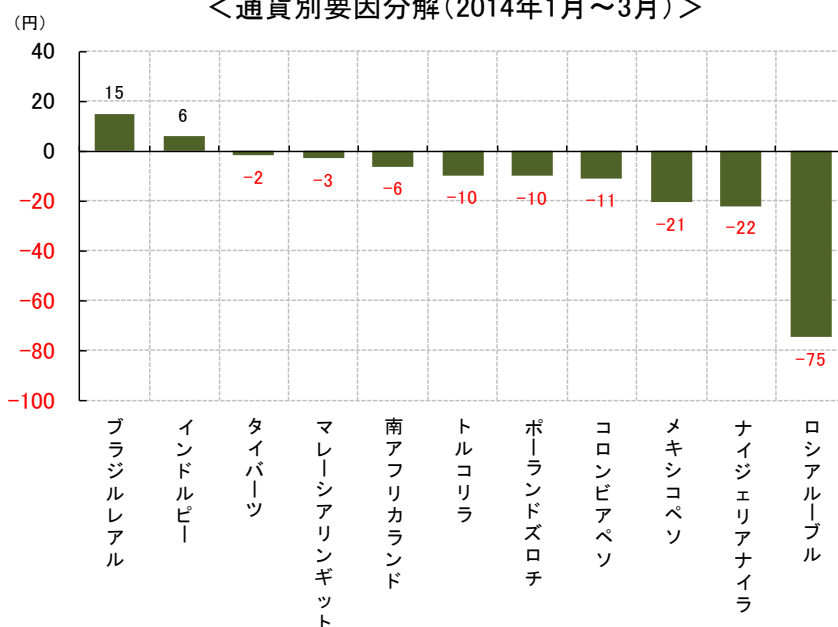
<基準価額の騰落要因(2014年1月～3月)>



年明け以降、財政状況の悪さが懸念されたロシアルーブルなどが売られる一方で、相対的に健全な財政を維持していた通貨への売り圧力は弱まる傾向が見られました。

なお、ウクライナを巡る対立で、ロシアルーブルへの売り圧力が高まりましたが、同国の金利引き上げ策により、同通貨については、対立が悪化した3月にはプラス寄与となっています。

<通貨別要因分解(2014年1月～3月)>



※上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※上記は、過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

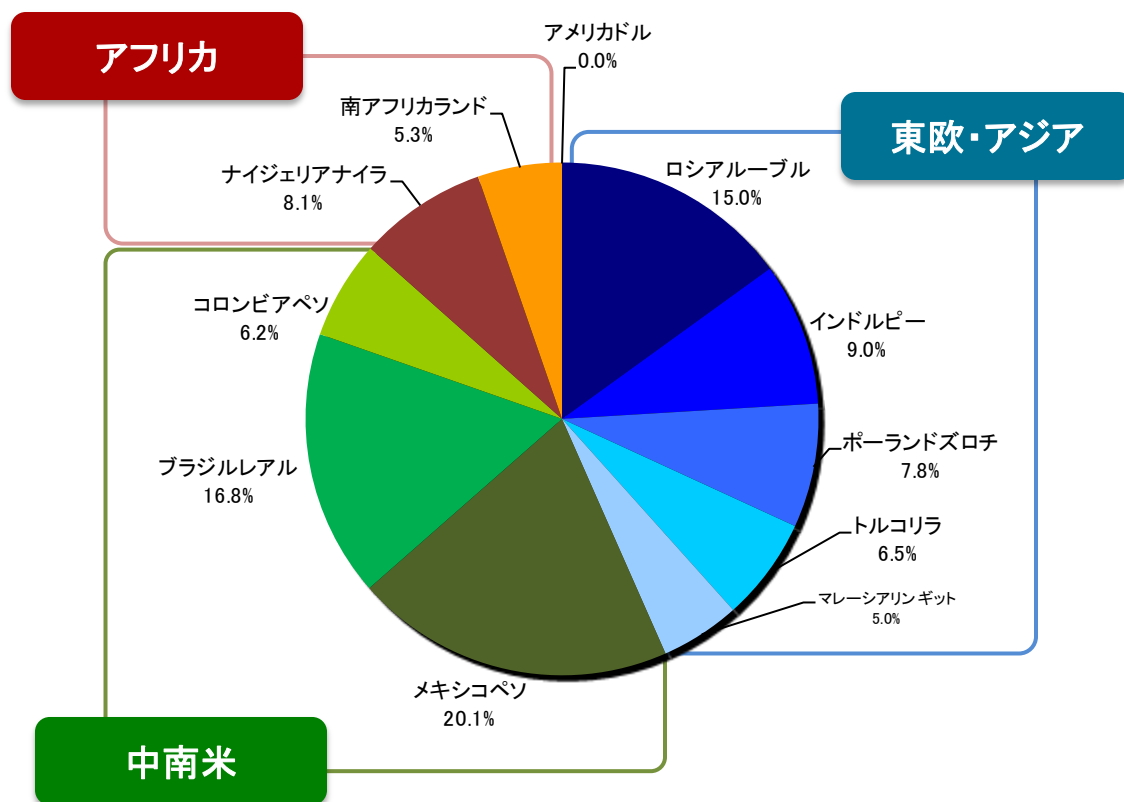
【投資通貨について】

当四半期中においては、タイバーツの売却を行ないました。タイでは政治的緊張が続いており、抗議デモは激化するなど早急な問題解決は見込めず、大きな産業である観光業に打撃が及びつつあることなどを懸念し組入れを外しました。

通貨の組入比率については、経常収支の改善が見られたブラジルレアルとインドルピーを引き上げた他は、タイバーツの売却に伴う買い増しを行ないました。

ロシアルーブルについては、年明け以降、財政状況に懸念がある新興国通貨が売られたことに加え、ウクライナにおける親欧政権への交代によりロシアの影響が薄れる懸念などから、通貨が売られました。ただし、同国内で利上げが行なわれたことなどから、ウクライナを巡る緊張が和らぐに連れ、回復基調へ向かうものと見られます。

＜外国通貨別構成比(2014年3月末現在)＞



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」の運用会社である、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからの情報をもとに作成しています。

※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の通貨別構成比率であり、外国投資信託の純資産総額に対する比率です。

※ その他や端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【主な投資通貨国の状況について①(2014年3月末現在)】

国名	経済成長率など	各国のポイント
メキシコ 	1.1% (2013年) 3.0% (2014年*) 3.5% (2015年*) 政策金利: 3.5% 【2013/12末: 同上】	最近のエネルギー改革や財政改革が評価され、S&Pに続きムーディーズもメキシコの信用格付を1段階引き上げて「A3」としました。 足元では、景気回復が予想よりも緩やかですが、財政支出増加や世界的な需要改善を考慮し、中央銀行は2014年の経済成長率予想について3~4%を維持しています。インフレ率は目標レンジ上限を超えたものの、税率引き上げなどの一時的な要因によるものと見られていることから、政策金利は据え置いています。
ブラジル 	2.3% (2013年) 1.8% (2014年*) 2.7% (2015年*) 政策金利: 10.75% 【2013/12末: 10.0%】	2013年の実質GDP成長率は予想を上回る前年比+2.3%となりました。また、足元では失業率が低水準で推移しており、小売売上高も好調です。ただし、最近の干ばつ被害がエネルギーの供給や価格に影響する懸念があります。 中央銀行は、予想通り金融引き締めペースを緩め始めました。ただ、中央銀行は高止まりするインフレ率を警戒しており、この先も、追加利上げ実施の可能性があります。
ロシア 	1.3% (2013年) 1.3% (2014年*) 2.3% (2015年*) 政策金利: 7.0% 【2013/12末: 5.5%】	ウクライナを巡る欧米との対立により市場心理が悪化し、資金流出によりロシアルーブルには下落圧力がかかりました。ロシアルーブルは当四半期の初めに急落したものの、中央銀行が主要金利の1.5%引き上げや為替介入を行ない、期末にはやや持ち直しました。 経済状態は、投資活動の低迷や鉱工業生産の停滞、外需不振が要因となり減速傾向にあります。さらに、実質賃金の伸び悩みから消費マインドの悪化により家計消費が失速するなど、経常収支こそ改善するものの、経済成長は低迷を余儀なくされると見られます。

* 2014年、2015年の経済成長率はIMFの予想値です。

※ 経済成長率はIMF「World Economic Outlook, April 2014」より、政策金利は信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

※ 上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 各国のポイントは、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」の運用会社である、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

【主な投資通貨国の状況について②(2014年3月末現在)】

国名	経済成長率など	各国のポイント
インド 	4.4% (2013年) 5.4% (2014年*) 6.4% (2015年*) 政策金利: 8.0% 【2013/12末: 7.75%】	インドでは2014年4月～5月に総選挙を控えるなど、この先は政治動向が重要な要素となります。直近の支持率調査からは野党がリードしており、改革が推進されるとの見方もあることから、市場に好感されつつあります。 インド経済は期待を大幅に下回る推移を続けていますが、先行指標では製造業の景況感や輸出が改善するなど、ようやく景気が上向き始めつつあることが示唆されています。
ナイジェリア 	6.3% (2013年) 7.1% (2014年*) 7.0% (2015年*) 政策金利: 12.0% 【2013/12末: 同上】	ナイジェリアナイラは、中央銀行総裁の更迭後下落しましたが、当四半期末にかけては安定性を取り戻しました。 中央銀行は新総裁の下、金利を据え置きつつも、預金準備率の引き上げを通して金融引締めを行なっています。インフレ率は低下傾向にあるものの食料品価格が上昇していることから、物価上昇リスクが顕在化しつつあります。
ポーランド 	1.6% (2013年) 3.1% (2014年*) 3.3% (2015年*) 政策金利: 2.5% 【2013/12末: 同上】	中央銀行は、経済活動が緩やかに回復を続けていることや、消費者物価が低水準で推移していることから、市場予想通り政策金利を据え置きました。経済成長率は2014年から2015年に加速すると考えられており、経常赤字の継続的な縮小によって、今後もポーランドズロチは下支えされると見えています。
トルコ 	4.3% (2013年) 2.3% (2014年*) 3.1% (2015年*) 政策金利: 10.0% 【2013/12末: 4.5%】	2013年は経済が拡大したものの、消費者信頼感や企業景況感の悪化など、民間需要鈍化の兆候から、経済成長は鈍化傾向にあります。 インフレ率は2014年半ばまで上昇し、10%超の水準でピークをつけた後、年末にかけて低下すると予想されるものの、依然として8%程度に留まる可能性が高いと見えています。

* 2014年、2015年の経済成長率はIMFの予想値です。

※ 経済成長率はIMF「World Economic Outlook, April 2014」より、政策金利は信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

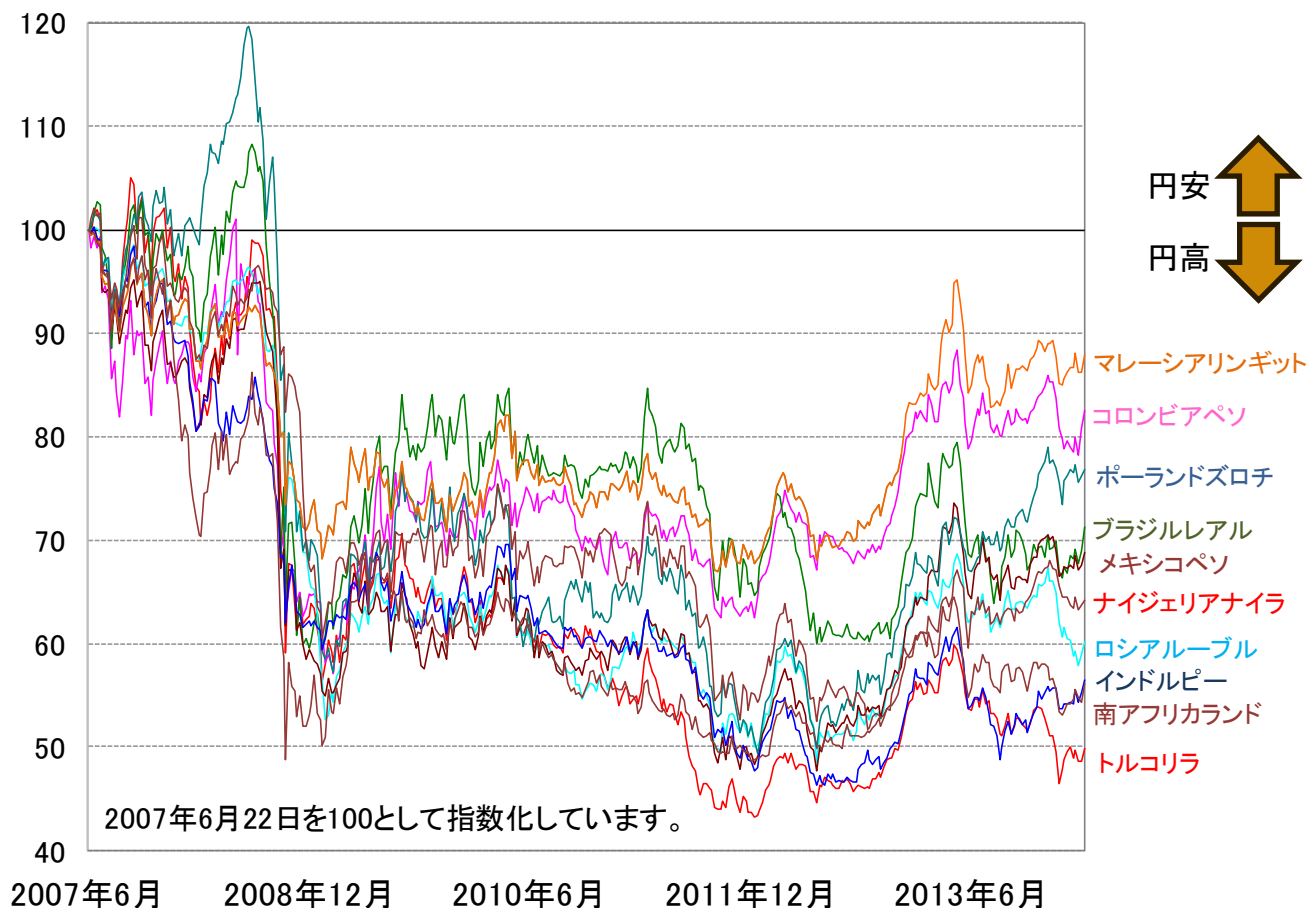
※ 上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 各国のポイントは、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」の運用会社である、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

【主な投資通貨の為替相場(対円レート)の推移】

当ファンドの設定以来、主要投資通貨の為替相場は、以下のような推移となっています。

＜主要投資通貨の為替相場の推移(2007年6月22日～2014年3月28日、週次データ)＞



- ※ 上記グラフでは、2014年3月末現在の当ファンドの投資通貨のうち、投資比率が5%以上の通貨の為替相場（対円レート）の推移を示しています。
- ※ 上記通貨には、当ファンドの設定後に組み入れた通貨が含まれます。
- ※ 上記は過去のものであり、掲載通貨の将来の組み入れを約束するものでも、当該通貨を推奨するものでもなく、また将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

【今後の見通し】

◎世界経済は米国を中心に穏やかな回復が続くと見込んでいます。

米国景気は、寒波の影響も薄れ、穏やかな回復を維持する見通しです。また、株価の上昇や雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移すると考えられます。FRB（米連邦準備制度理事会）は量的緩和の縮小を順調に進めるなか、利上げの時期についても示唆を始めており、幾度となく見られた緩和の縮小に対する市場の過剰反応は次第に収まり、景況感の好調さを素直に反映する状況となると見込まれます。

欧州では、景気底入れ期待がより強まってきていますが、本格的な回復局面に入るにはもう暫く時間が必要と思われる。ECB（欧州中央銀行）は政策金利の引き下げに加え、量的緩和も辞さない姿勢で対応を打ち出しており、これ以上の低迷は回避できると見られます。

一方、ウクライナを巡る欧米とロシアの対立や、中国景気の減速懸念などについては、この先も予断を許さない局面が訪れると見られ、内需の成長が進まず財政事情が悪い新興国では、景気の回復時期が遅れる可能性や、資金流出などにより通貨が売られる可能性があります。先進国や財政状況の良い新興国は安定した推移となると思われます。

◎各国のファンダメンタルズに関心が集まり、投資対象の選別が重要となると考えます。

これまで同様に、内需および堅調さを取り戻しつつある先進国からの外需などによって、経済成長を遂げると考えられる国や、経済改革への取り組みが進んでいる国に投資妙味があると考えています。加えて、中央銀行が自国通貨の安定性確保に注力し、且つ、高金利である国にも投資妙味があると考えています。

世界経済が回復基調を取り戻し、各国が景気回復の契機を模索するなか、金融当局はインフレ率を見ながら、景気浮揚につながる政策を打ち出すと見られることから、当ファンドにおいては、投資対象国の状況を注意深く見守り、投資判断を下すことが重要であると考えています。

今後も当ファンドは、相対的に利回りの高い、新興国通貨建ての世界銀行債券に投資を行ない、安定的な収益の確保と中長期的な資産成長をめざしてまいります。

今後とも「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）／愛称：ワールドサポーター」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」の運用会社である、日興アセットマネジメントヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

(ご参考)分散投資の有効性について

一般に、新興国通貨建て債券は利回りが相対的に高い傾向にあります。当ファンドでは、新興国通貨建て債券への投資によって、中長期的に高い金利収入や通貨の上昇に伴う為替差益の獲得をめざします。

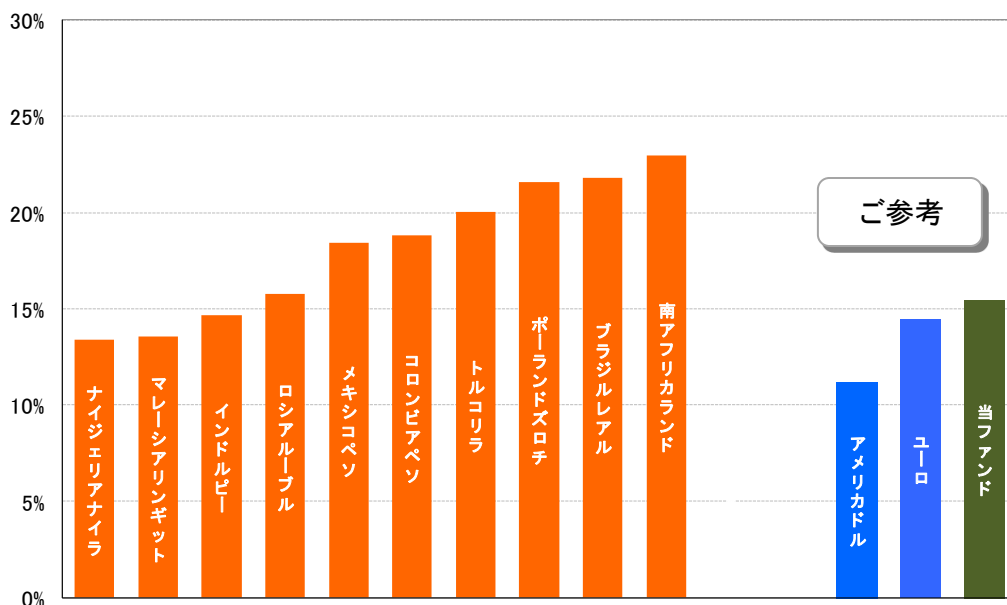
一方で、新興国通貨は、海外からの投資資金の流出入などにより、先進国通貨に比べて為替変動リスクが大きくなりがちです。また、新興国の経済は重大な政策変更や財政状況の変化などの影響を受ける場合があり、投資環境が大きく変化することも考えられます。

そのため、投資に際しては、投資国（通貨）の分散を行なうことで、為替変動リスクの低減をめざすことが重要と考えています。

ご注意

新興国の単一通貨の値動きは相対的に大きくなる傾向があります。特に通貨危機時や経済危機時には、相対的に大きく下落する可能性があります。

<通貨別為替変動リスク(対円)の比較(2007年6月22日～2014年3月28日)>



- ※ リスクは週次リターンの標準偏差を年率換算したものです。
- ※ 当ファンドのリスクは、税引前分配金再投資ベースの基準価額を用いて算出しており、通貨の動きのほか、債券の金利収入・価格変動などの影響を受けますので為替変動リスク以外のリスクも含まれます。税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

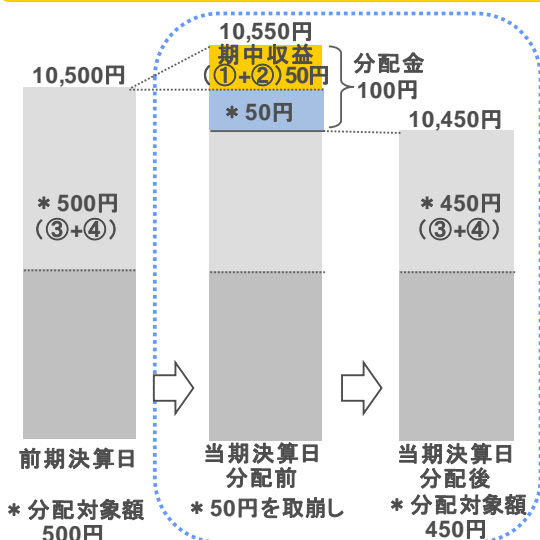
投資信託で分配金が支払われるイメージ



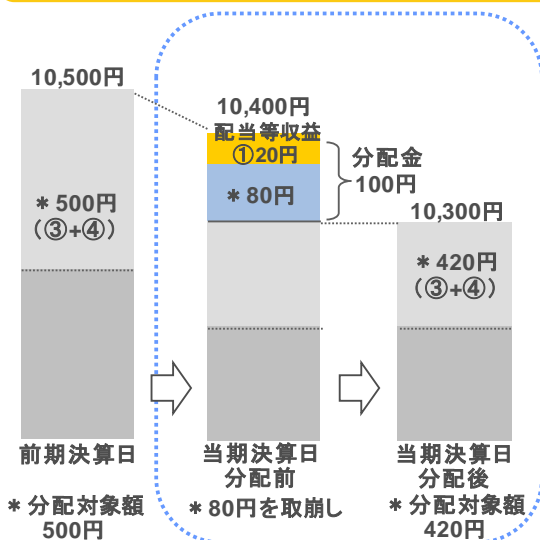
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

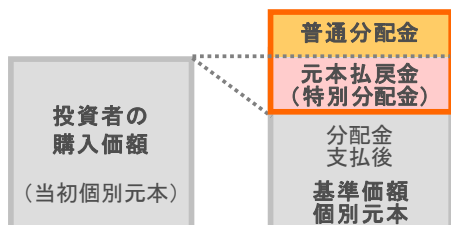


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

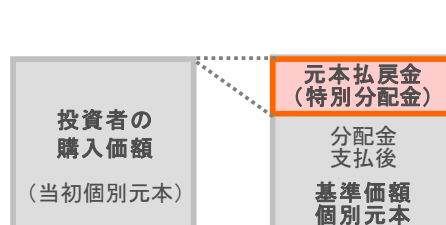
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

「リスク情報」

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

※投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象となる債券は新興国通貨建てで起債されたものであるため、新興国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページに続く)

(前ページより続く)

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「その他の留意事項」

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限（2007年6月21日設定）
- 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については、下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404
(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額 (お支払いいただく金額) となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料 (税込) をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24% (税込) で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.24% (税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.295% (税抜1.223%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率 [年率0.972% (税抜0.90%)]、投資対象となるケイマン籍円建外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンドクラスA」の組入れに係る信託報酬率 [年率0.323%程度] となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号	○	○	○
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○	○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	

（50音順、資料作成日現在）